

平成23年2月期 決算短信



平成23年4月5日

上場会社名 **イオンクレジットサービス株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 和秀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理本部長 (氏名) 若林 秀樹 Tel (03)5281-2057
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月12日 配当支払開始予定日 平成23年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績 (平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	169,191	△1.9	20,717	0.8	20,823	2.0	9,540	—
22年2月期	172,430	△2.0	20,560	△22.7	20,424	△23.8	197	△98.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	60 83	—	6.1	2.4	12.2
22年2月期	1 26	1 26	0.1	2.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期△67百万円 22年2月期△63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	901,578	180,199	17.7	1,015 17
22年2月期	866,364	176,717	18.0	994 42

(参考) 自己資本 23年2月期159,232百万円 22年2月期155,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	29,042	△8,861	△12,941	29,666
22年2月期	16,386	△17,419	△36,376	23,012

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	15 00	—	25 00	40 00	6,274	3,174.6	3.9
23年2月期	—	15 00	—	25 00	40 00	6,274	65.8	4.0
24年2月期 (予想)	—	15 00	—	25 00	40 00		65.4	

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	83,000	0.5	8,600	1.1	8,650	0.8	3,950	2.7	25 18
通期	171,500	1.4	21,000	1.4	21,000	0.8	9,600	0.6	61 20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、23ページ「会計方針の変更」及び24ページ「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 156,967,008株 22年2月期 156,967,008株
- ② 期末自己株式数 23年2月期 113,462株 22年2月期 112,878株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	113,739	△3.1	10,078	10.3	12,769	16.8	8,165	—
22年2月期	117,354	0.1	9,139	△35.1	10,929	△32.9	△2,613	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	52 6	—
22年2月期	△16 66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	696,834	138,428	19.9	882 53
22年2月期	662,955	136,171	20.5	868 14

（参考）自己資本 23年2月期138,428百万円 22年2月期136,171百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	56,000	0.9	3,900	3.7	4,750	0.5	2,850	1.3	18 17
通期	115,000	1.1	10,200	1.2	12,800	0.2	8,200	0.4	52 28

（注）取扱高は、第2四半期累計期間1,462,000百万円（対前年同四半期増減率3.5%）、通期3,100,000百万円（対前期増減率7.9%）を見込んでおります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

3月11日に発生した「東日本大震災」におきまして被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

イオングループ各社では、支援物資や避難所としての店舗のご提供等、全グループ企業・従業員の総力を結集し、被災された皆さまへの支援活動を行っております。

当社におきましては、被災地区でのカード紛失やお支払相談等を承る臨時クレジット相談カウンターの設置を行うとともに、東日本大震災専用のフリーダイヤル（0120-125-725）開設に加え、2011年4月1日からは被災地域に住所登録があるイオンカード会員さまを対象に「緊急特別ローン」を開始する等、少しでも皆さまのお役に立てるよう取り組んでおります。

また、緊急災害復興支援募金を3月13日から3月31日まで実施し、店頭、事業所に加え、当社ホームページからのクレジットカード、ときめきポイントによる募金やイオン銀行ATMを通じた募金受付等を行いました。

お客さまから寄せられたご厚意の募金は、イオン1%クラブが拠出した義援金額と合わせまして、被災された各自治体に贈呈させていただきます。

被災された皆さまにおかれましては、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

- ・当連結会計年度は、政府の経済対策等により、景気に持ち直しの動きがみられたものの、円高傾向の長期化や原油価格高騰の影響等により、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。
- ・また、クレジット業界におきましては、貸金業法の改正に続き、割賦販売法の完全施行への対応により、一層のコンプライアンス遵守に向けた体制整備が求められております。
- ・このような中、当社では、クレジットカード事業の強化に加え、電子マネー事業、銀行代理業、インターネット事業等のフィービジネスの推進、海外事業では新たな国での事業拡大に取り組みました。
- ・クレジットカード事業では、国内外において、カード会員募集を継続して強化した結果、連結の有効会員数を期首より154万人純増の2,807万人（内、国内有効会員数2,000万人）に拡大することができました。
- ・電子マネー事業では、WAON一体型カードの発行や地域マネーとしての展開をさらに推進し、発行枚数及び取扱高の拡大に継続して努めました。銀行代理業においては、インストアブランチの新規出店による住宅ローンの取次ぎや口座募集を強化するとともに、株式会社イオン銀行とのATM共同事業を開始いたしました。また、インターネット事業では、イオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」を開設する等、お客さまの利便性向上に取り組みました。
- ・海外事業では、上場各社において主力のクレジットカード事業を継続して強化するとともに、保険代理店及びサービサー事業等、クレジット周辺事業の業容拡大を図りました。また、インドネシア、フィリピン現地法人での単年度黒字化、ベトナム現地法人においては昨年10月から単月度黒字化を達成する等、新たな地域において業容の拡大を図ることができました。
- ・以上の取り組みの結果、連結業績は、取扱高3兆1,946億57百万円（前期比106.7%）と順調に推移いたしました。営業収益は、電子マネー収益の計上方法を見直したことにより、1,691億91百万円（同98.1%）、営業利益はローコストオペレーションの徹底により207億17百万円（同100.8%）、経常利益は208億23百万円（同102.0%）と増益になりました。
- ・なお、銀行、クレジット、保険商品を「ワンストップ」且つ「スピーディー」に提供できる、総合金融ショップを展開するために、2011年2月18日に当社が保有するイオン保険サービス株式会社の全株式を、株式会社イオン銀行に譲渡いたしました。これに伴い、46億32百万円を特別利益に計上いたしました。

- ・また、お客さまにとって更に魅力的、且つ利便性を高めるためのときめきポイントの応募期限変更等に伴う将来使用見込の増加額、業務の効率化・ボリューム対応を図るための既存ソフトウェア除却費用等、46億20百万円を特別損失に計上いたしました。
- ・この結果、当期純利益は95億40百万円と前期と比較し、93億42百万円の増益となりました。
- ・単独業績につきましては、取扱高2兆8,743億54百万円（前期比106.4%）、営業収益1,137億39百万円（同96.9%）、営業利益100億78百万円（同110.3%）、経常利益127億69百万円（同116.8%）、当期純利益は81億65百万円と増益になりました。

[国内事業]

<クレジットカード事業>

- ・クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集をインスタブランチやインターネットを中心に継続して強化した結果、会員数は期首より59万人増の109万人に拡大するとともに、「株式会社ベネッセコーポレーション」及び「首都高速道路株式会社」との提携カードを発行し、新たな顧客層の開拓に取り組みました。
- ・また、提携先企業とのときめきポイントアップキャンペーンや利用促進企画を積極的に実施するとともに、総額1億円相当プレゼントキャンペーンやカードお買上げ抽選会等、カード稼働率向上に取り組みました。
- ・さらに、クレジットカード事業の強化を図るため、銀聯と、日本国内並びに当社が事業展開するアジア各国での業務提携契約を締結し、全国各地で加盟店開発に取り組みました。
- ・これらの取り組みの結果、国内の有効会員数は期首より95万人純増の2,000万人（内、家族カード会員101万人）、稼働会員数は期首より78万人純増の1,193万人、カードショッピング取扱高は2兆5,019億43百万円（前期比114.4%）と順調に拡大いたしました。
- ・融資残高については貸金業法の改正に伴う、与信の厳格化及び融資ニーズの低下により、3,185億99百万円（前期比88.0%）となりました。
※なお、融資残高は債権流動化実施額を含んで表記しております。
- ・この結果、カードショッピングの営業収益は546億79百万円（前期比113.1%）、融資収益は452億62百万円（同86.9%）となりました。

<フィービジネス>

- ・事業構造の転換を加速させるため、クレジットカード事業に加え、電子マネー事業、銀行代理業、インターネット事業等、新たな収益源の拡大に取り組んでおります。
- ・電子マネー事業においては、羽田、函館、那覇空港等の商業施設や日本コカ・コーラ株式会社が設置する自動販売機での決済等、加盟店開発を強化するとともに、スマートフォンにモバイルWAON機能を搭載する等、利便性向上に努めました。
これらの取り組みの結果、WAONについては期首より51,900ヶ所増の102,500ヶ所ご利用いただけるようになるとともに、発行枚数は期首より510万枚増の1,850万枚に拡大することができました。
あわせて、新たに九州旅客鉄道株式会社が発行する「SUGOCA」、北海道旅客鉄道株式会社が発行する「Kitaca」の加盟店精算代行業務の開始等により、電子マネー総取扱高は8,934億73百万円（前期比157.8%）と順調に拡大いたしました。
- ・銀行代理業では、銀行、クレジット、保険等、様々な金融商品・サービスをワンストップで提供する銀行代理業のインスタブランチを、新たに8店舗開設し累計57店舗に拡大するとともにイオン銀行の口座開設業務や定期預金、住宅ローンの取次ぎ業務を継続して強化いたしました。

また、株式会社イオン銀行と共同でイオンのショッピングセンターやコンビニエンスストアへのATM新規設置を推進し、累計の設置台数を1,792台に拡大するとともに、ご利用キャンペーンの実施や銀聯の取扱いを開始する等、ATMの利用促進に取り組みました。

さらに、信用保証事業につきましては、銀行が提供するカードローンやリフォームローン等の推進により、信用保証残高については、期首より81億98百万円増の107億27百万円（債務保証損失引当金控除後）と順調に拡大しております。

- ・インターネット事業では、ネットメンバーの登録を推進した結果、会員数は期首より210万人増の420万人となりました。Web明細会員（環境宣言）の会員数は期首より36万人増の66万人に拡大いたしました。
また、当社、株式会社イオン銀行、イオン保険サービス株式会社のそれぞれが提供するネットサービスを統合し、共通のID・パスワードで利用可能となるイオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」を開設し、閲覧件数は月間4,800万件と昨年10月のサイト開設以来、順調に拡大しております。
- ・国内子会社の取り組みといたしましては、サービサー事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大を中心とした営業活動に継続して取り組みました。
- ・イオン少額短期保険株式会社では、保障期間を短縮することで廉価な保険料を実現した短期充実型入院保険「カトルセ」を開発し販売を開始いたしました。
- ・イオン保険サービス株式会社では、保険ショップを3店舗出店し、全国53店舗とするとともに、ダイレクトメールやカタログでの販促活動を推進する等、保険販売の強化を図りました。
- ・これらの取り組みの結果、営業収益は電子マネー収益の計上方法を見直したことにより、183億53百万円（前期比85.1%）となりました。
- ・以上、国内事業の営業収益は1,182億95百万円（97.0%）となりました。

[海外事業]

- ・香港では、提携先企業の新規出店に伴う会員募集強化に加え、カード会員向け利用促進、イオン銀聯カードの即時発行等、取扱高の拡大に取り組みました。なお、与信の厳格化や中国への継続的な投資、円高の影響等があり、利益水準は前年同程度となりました。
- ・中国では、コールセンター、債権回収業務等の事務代行業の更なる強化等、業容拡大に取り組みました。
- ・タイでは、反政府デモに伴う政情不安があったものの、提携先企業との会員募集を強化するとともに、現地小売業やレストラン、ガソリンスタンド等でのカード利用促進企画を積極的に実施いたしました。また、タイ全土80ヶ所の営業拠点での保険商品販売、法人向けレンタカーリース等クレジット周辺事業が拡大したことにより、営業利益ベースでは増収増益となりました。
- ・マレーシアでは、ポイント一体型カードの会員募集推進に加え、カード利用によるポイント付与率のアップ等、稼働率向上に取り組むとともに、ハイパーパーチェス事業の加盟店開発強化、保険代理店事業の拡大等により、増収増益となりました。
- ・台湾では、現地ショッピングセンターのグローバルモールとの提携カード発行による会員募集の強化とともに、電話、水道料金等の公共料金決済の拡大、加盟店精算業務の推進等により、増収増益を達成いたしました。

- ・インドネシアにおいて、加盟店ネットワークの拡大等、ハイパーパーチェス事業を継続して強化した結果、単年度黒字化を達成いたしました。
- ・フィリピンにおきましてはシステム開発の業務受託拡大に取り組んだ結果、単年度黒字化を達成いたしました。
- ・ベトナムでは、家電販売店をはじめとした加盟店開発強化に伴う取扱高の拡大により、単月度黒字化を達成いたしました。
- ・以上の取り組みの結果、海外事業の営業収益は508億96百万円（前期比100.9%）となりました。

<財務体質の強化>

- ・将来の金利上昇リスクに備え、長期資金の調達を継続して強化した結果、連結の長期固定借入比率は73.6%となりました。
- ・また、安定した資金調達を確保するため、コミットメントライン2,000億円を継続設定するとともに、安定的・機動的な調達手段の確保と多様化並びにコスト削減を目的として、外部格付けを取得した流動化案件としては本邦初となる自己信託及びマスタートラスト方式の債権流動化300億円を実施いたしました。
- ・海外においても日本同様に、長期資金の確保を図るとともに資金調達の多様化を推進するため、日本及びアジアの金融機関を投資家としたシンジケートローンやクレジットカード債権の流動化を実施する等、資金調達の安定化・多様化に継続して取り組んでおります。

次期の見通し

- ・現在の経営環境については、東日本大震災が国内経済に多大な影響を及ぼしており、復興には相当な期間を要すると考えております。
- ・このような厳しい経営環境の中、以下の重点実施事項に取り組み、主力事業の強化とともに、事業構造の転換をより一層加速させ、新たな収益源の拡大に取り組んでまいります。

①クレジットカード事業の強化

- ・イオンカードセレクトの特典強化及び会員募集の推進
- ・提携カードの会員募集強化による新たな顧客層の拡大

②フィービジネスの推進

- ・電子マネー事業では、WAON一体型カードの発行、外部加盟店開発の推進等に取り組んでまいります。
- ・銀行代理業では、インストアブランチの出店及び住宅ローン取次ぎ、口座募集の強化、ATMの新規設置等を推進してまいります。
- ・インターネット事業では、ネットメンバー、Web明細会員の拡大及びネットサービスの機能拡充等に取り組んでまいります。

③海外事業の拡大

- ・香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に、クレジットカード事業に加え、アジア各国でのクレジット周辺事業の強化に取り組んでまいります。
- ・フィリピン、インド、カンボジアでのクレジット事業の開始を目指してまいります。

[2012年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	個別業績予想	前期比
営業収益	1,715億円	101.4%	1,150億円	101.1%
営業利益	210億円	101.4%	102億円	101.2%
経常利益	210億円	100.8%	128億円	100.2%
当期純利益	96億円	100.6%	82億円	100.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

- ・流動資産は主として、カードショッピングの取扱高が拡大したこと及びカードショッピング1回払い債権の流動化残高が減少したことより、割賦売掛金残高が3,842億61百万円（前連結会計年度比834億79百万円増加）となりました。一方、国内の融資取扱高が貸金業法の改正に伴う与信の厳格化に加え、債権流動化600億円の実施及びそれに伴い発生する信託受益権の投資有価証券への振替額の増加等により、営業貸付金が2,934億27百万円（同1,298億97百万円減少）となりました。この結果、流動資産は7,505億61百万円（同189億66百万円減少）となりました。
- ・固定資産は主として、債権流動化に伴い保有した信託受益権の増加し、投資有価証券が462億85百万円増加したことにより、1,509億36百万円（同542億18百万円増加）となりました。
- ・これらの結果、資産合計は9,015億78百万円（同352億13百万円増加）となりました。

(負債の部)

- ・流動負債は主として、買掛金が281億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が358億21百万円それぞれ増加したことにより、3,367億88百万円（同646億10百万円増加）となりました。
- ・固定負債は主として、社債及び長期借入金等の固定負債が283億30百万円減少したことにより、3,845億90百万円（同328億78百万円減少）となりました。
- ・これらの結果、負債合計は7,213億78百万円（同317億31百万円増加）となりました。

(純資産の部)

- ・純資産は主として、利益剰余金が32億66百万円増加したことにより、1,801億99百万円（同34億81百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,386	29,042	12,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,419	△8,861	8,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,376	△12,941	23,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△585	△735
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△37,259	6,654	43,913
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	23,012	△37,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—	△69
現金及び現金同等物の期末残高	23,012	29,666	6,654

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、割賦売掛金が取扱高の拡大により増加したものの、営業貸付金が貸金業法の改正に伴う与信の厳格化に加え、債権流動化600億円の実施により減少したこと等により、290億42百万円の収入（前連結会計年度比126億55百万円増加）となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、事業領域の拡大による有形固定資産及び無形固定資産の投資による支出がありましたが、子会社株式の売却による収入が33億52百万円発生したこと等により、88億61百万円の支出（同85億58百万円支出減少）にとどまりました。

- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の金利変動リスクに備え長期資金の確保を進めたこと及び配当金の支払等により、129億41百万円の支出（同234億35百万円支出減少）となりました。
- ・これらの取り組みにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は296億66百万円（同66億54百万円増加）となりました。

(3) 環境保全・社会貢献活動

- ・当社は、お客さまとともに環境保全活動・社会貢献活動を積極的に推進することで企業価値を継続的に高め、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。
- ・環境保全活動の取り組みといたしましては、郵送でお送りしているご利用明細書をインターネットで閲覧できる「Web明細（環境宣言）」の会員登録を推進し、会員数を期首より36万人増の66万人に拡大し、月間で330トンのCO₂削減が図れました。
- ・植樹活動については、海外ではカンボジア、ベトナム・フエ、中国・万里の長城、国内では銚子市、三宅島、大和郡山市等において実施いたしました。
- ・社会貢献活動の取り組みといたしましては、全国34ヶ所の社会福祉施設においてボランティア活動に取り組みました。また、毎月11日のイオンデーの清掃活動については、延べ2,510名の従業員が参加致しました。
- ・24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに継続して賛同し、従業員による募金活動やホームページでの募金受付を実施し、多くのお客さまからご協力をいただくことができました。
- ・海外子会社におきましては環境保全活動として3ヶ所において植樹活動を行ないました。社会貢献活動として、2010年4月に発生した中国青海省大地震については被災者支援募金を実施するとともに、ユニセフ協会を通じた地域の子供たちとの文化交流や、イオン奨学金として学生への奨学金援助を行ないました。
- ・災害復興支援については、ニュージーランド地震において事業所及びグループ店頭で募金活動を行いました。また、東日本大震災では、当社ホームページからのクレジットカード、ときめきポイントによる募金も行うなど、現在も継続した活動を行っております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ・当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

[配当予想]

- ・2012年2月期の配当金につきましては、第2四半期末配当金15円、期末配当金25円、年間配当金は40円を予想しております。

	2011年2月期 1株当たり配当金	2012年2月期予想 1株当たり配当金
第2四半期末配当金	15円	15円
期末配当金	25円	25円
年間配当金	40円	40円

(5) 事業等のリスク

- ・以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

① 経済環境に関する影響について

経済状況の急激な後退による雇用環境や個人所得、個人消費の悪化等を要因として、顧客のクレジットカードの利用状況、並びに顧客の返済状況等が悪化した場合、当社グループの営業収益や貸倒コストに悪影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような急激な経済状況の変化により、当社グループが顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外に事業を展開しているため、為替の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争環境に関する影響について

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、競争は激化しております。こうした競争の激化により、急激な加盟店手数料の低下等が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等に関する影響について

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業法」、「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「割賦販売法」においては、顧客の支払可能見込額の調査義務や当該見込額を超える与信の禁止などが定められており、「貸金業法」においては、顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われております。これらの法令の将来における改正もしくは解釈の変更や厳格化などにより、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」においては、当社が取扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしましたが、すでに弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。なお、当社は、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他にも当社グループの事業は、各種法令の適用を受けており、当社グループがそれらの法令及び規則を遵守できない場合、様々な社会的制約を受けること、さらに極端な場合には、監督官庁から当社グループの業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 内部統制に関する法令遵守について

当社グループは、法令遵守を経営上の課題の一つと位置付け、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因および急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、カード会員に関する情報等、個人情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、全ての事業所へ「個人情報安全管理者」を配置するとともに、「個人情報安全管理委員会」の定期的な開催、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、当社グループでは個人情報の業務委託先、提携加盟店においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける場合があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調達金利の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように資金調達の多様化、並びに長期固定借入比率70%以上を目標とする等、金利変動リスクを最小限に留めるための施策を講じておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、調達金利の上昇等、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システム運用等に関する影響について

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥ともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウィルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業等に関する影響について

当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨主要な提携先等における会員募集に関する影響について

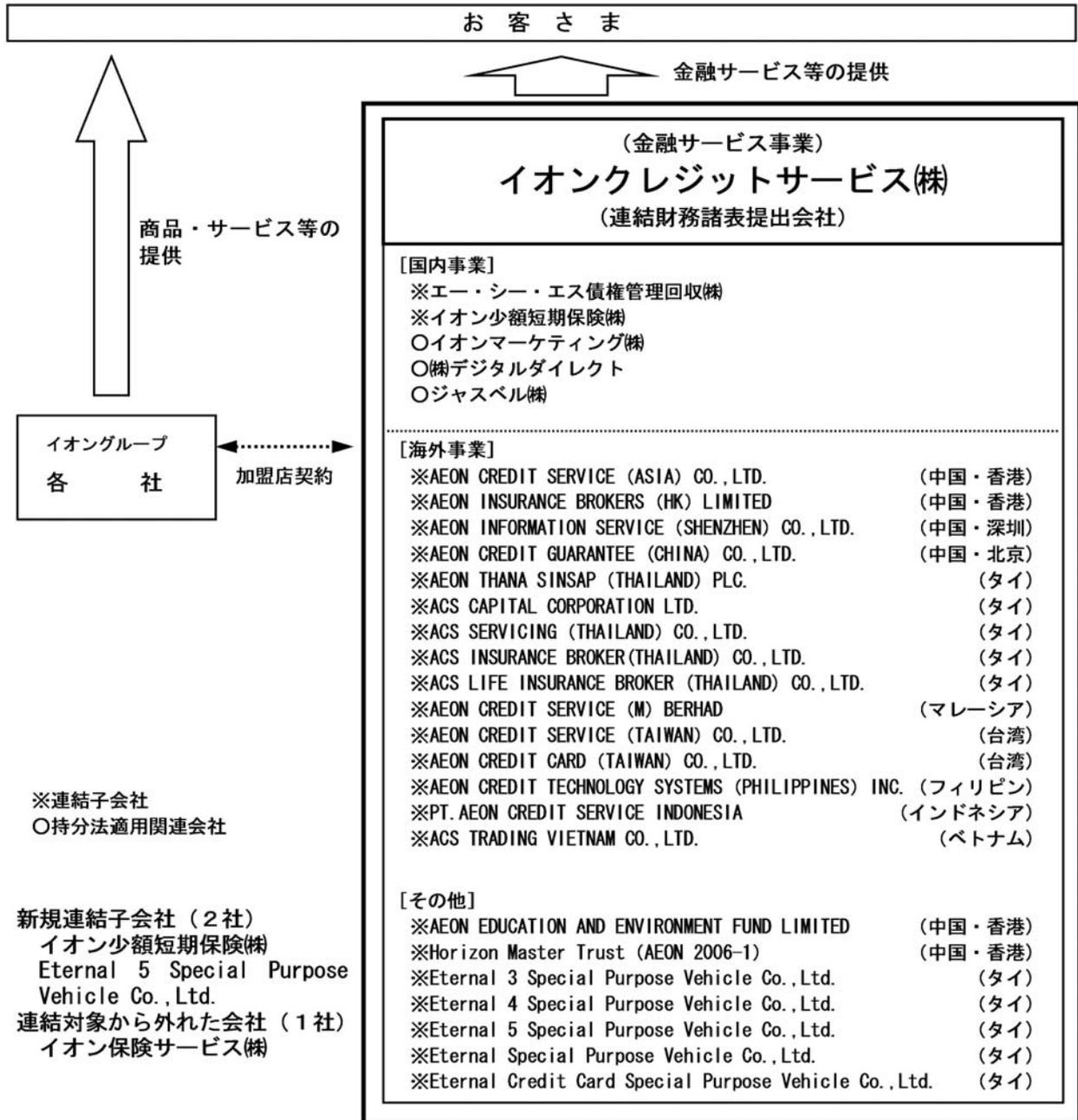
新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等にて募集しております。現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

⑩地震・新型インフルエンザ等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナムで事業を展開しており、インド、カンボジアでは駐在員事務所を開設しております。国内外を問わず、地震、津波、大規模停電、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等の発生により、当社グループの店舗、その他施設及びクレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、当社グループの従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらのリスクに起因して、当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社24社並びに持分法適用関連会社3社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「アジアのお客さまから最も信頼される「安心、便利、お得」を提供する金融サービス会社」

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を果たすため、自己資本比率を高めつつ、自己資本当期純利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後も厳しい経営環境が続くものと認識しており、以下の重点実施事項に取り組み、新たな成長領域の確立と経営体質の強化に努め、企業の生産性を高めてまいります。

① クレジットカード事業の強化

新たな顧客層拡大のため、カード特典を強化するとともに、商品・サービスの拡充を図り、会員募集の強化に取り組んでまいります。また、グループ各社との連携を強化し、金融と小売の融合による新たな価値の創造に取り組んでまいります。

② フィービジネスの推進

電子マネー事業、銀行代理業、インターネット事業等、フィービジネスの推進に取り組み、新たな収益源の拡大を図ってまいります。あわせてサービサー事業、少額短期保険事業を展開する国内子会社によるクレジット周辺事業を拡大させてまいります。

③ 海外事業の拡大

アジアで最も信頼されるNO.1クレジットカードを目指し、上場子会社を中心に、クレジットカード事業に加え、アジア各国でのクレジット周辺事業の強化に取り組みます。また、海外各社の周辺国への展開を強化し、新たな地域での事業展開拡大に取り組んでまいります。

※割賦販売法の改正により、前連結会計年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」として表示されていたものは、当連結会計年度において「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,875	30,902
割賦売掛金	300,782	384,261
営業貸付金	423,324	293,427
立替金	11,939	15,284
前払費用	1,107	1,308
繰延税金資産	18,765	19,372
未収入金	28,045	45,649
未収収益	10,543	8,431
その他	3,757	4,250
貸倒引当金	△52,613	△52,327
流動資産合計	769,527	750,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,123	3,099
減価償却累計額	△1,676	△1,888
建物（純額）	1,447	1,210
車両運搬具	4,169	4,753
減価償却累計額	△1,056	△1,338
車両運搬具（純額）	3,113	3,414
工具、器具及び備品	17,377	20,487
減価償却累計額	△12,008	△12,264
工具、器具及び備品（純額）	5,368	8,223
有形固定資産合計	9,929	12,848
無形固定資産		
ソフトウェア	12,566	14,919
電話加入権	39	38
無形固定資産合計	12,605	14,957
投資その他の資産		
投資有価証券	53,493	99,779
長期前払費用	6,878	6,301
繰延税金資産	9,092	6,802
差入保証金	1,812	1,799
その他	2,905	8,447
投資その他の資産合計	74,183	123,130
固定資産合計	96,718	150,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
繰延資産		
社債発行費	119	80
繰延資産合計	119	80
資産合計	866,364	901,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,852	138,003
短期借入金	18,671	5,586
1年内返済予定の長期借入金	93,891	129,712
1年内償還予定の社債	16,811	14,507
コマーシャル・ペーパー	—	410
未払金	6,801	8,829
未払費用	3,247	3,650
未払法人税等	3,987	4,331
前受収益	534	566
預り金	12,249	20,341
賞与引当金	254	399
役員業績報酬引当金	12	50
ポイント引当金	3,717	6,895
債務保証損失引当金	—	135
その他	2,146	3,366
流動負債合計	272,178	336,788
固定負債		
社債	89,053	81,885
長期借入金	301,736	250,574
債権流動化借入金	—	30,000
退職給付引当金	38	51
利息返還損失引当金	22,840	16,017
繰延税金負債	404	244
その他	3,394	5,817
固定負債合計	417,468	384,590
負債合計	689,647	721,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	129,386	132,652
自己株式	△187	△187
株主資本合計	161,712	164,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	1,158
繰延ヘッジ損益	△1,598	△608
為替換算調整勘定	△4,905	△6,295
評価・換算差額等合計	△5,733	△5,745
少数株主持分	20,739	20,967
純資産合計	176,717	180,199
負債純資産合計	866,364	901,578

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	55,966	63,838
個別信用購入あっせん収益	8,050	8,906
融資収益	80,598	71,570
業務代行収益	13,012	6,626
償却債権取立益	3,273	2,957
その他	11,368	15,235
金融収益		
受取利息	160	57
金融収益合計	160	57
営業収益合計	172,430	169,191
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	10,998	13,125
ポイント引当金繰入額	3,717	4,102
貸倒損失	5,362	3,882
貸倒引当金繰入額	31,024	31,423
利息返還損失引当金繰入額	4,646	—
債務保証損失引当金繰入額	—	135
役員報酬	374	433
従業員給料及び賞与	18,017	19,655
福利厚生費	2,562	2,633
役員業績報酬引当金繰入額	12	50
賞与引当金繰入額	254	399
退職給付費用	277	283
通信交通費	10,771	11,180
租税公課	3,295	3,271
賃借料	5,491	5,858
CD運営費	291	297
支払手数料	19,418	11,596
減価償却費	6,848	7,856
システム運用費	3,081	5,904
その他	10,921	11,309
販売費及び一般管理費合計	137,370	133,400
金融費用		
支払利息	13,522	13,275
その他	976	1,798
金融費用合計	14,499	15,073
営業費用合計	151,869	148,473
営業利益	20,560	20,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業外収益		
受取配当金	101	94
負ののれん償却額	229	237
デリバティブ評価益	62	—
その他	27	37
営業外収益合計	421	369
営業外費用		
事務所撤去費用	396	58
為替差損	65	77
持分法による投資損失	63	67
貯蔵品処分損	9	—
その他	21	59
営業外費用合計	557	263
経常利益	20,424	20,823
特別利益		
子会社株式売却益	—	4,632
固定資産売却益	72	75
退職給付引当金戻入額	297	—
その他	—	24
特別利益合計	369	4,732
特別損失		
ポイント引当金繰入額	—	2,793
ソフトウェア除却損	—	1,786
利息返還損失引当金繰入額	14,000	—
貸倒引当金繰入額	2,052	—
投資有価証券評価損	6	16
その他	36	24
特別損失合計	16,096	4,620
税金等調整前当期純利益	4,698	20,935
法人税、住民税及び事業税	5,571	7,117
法人税等調整額	△4,877	578
法人税等合計	694	7,695
少数株主利益	3,805	3,699
当期純利益	197	9,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		15,466		15,466
当期末残高		15,466		15,466
資本剰余金				
前期末残高		17,052		17,046
当期変動額				
自己株式の処分		△6		—
当期変動額合計		△6		—
当期末残高		17,046		17,046
利益剰余金				
前期末残高		135,161		129,386
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		302		—
当期変動額				
剰余金の配当		△6,273		△6,274
当期純利益		197		9,540
自己株式の処分		△2		—
当期変動額合計		△6,077		3,266
当期末残高		129,386		132,652
自己株式				
前期末残高		△219		△187
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		33		—
当期変動額合計		32		△0
当期末残高		△187		△187
株主資本合計				
前期末残高		167,461		161,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		302		—
当期変動額				
剰余金の配当		△6,273		△6,274
当期純利益		197		9,540
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		25		—
当期変動額合計		△6,051		3,266
当期末残高		161,712		164,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	767	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	388
当期変動額合計	2	388
当期末残高	770	1,158
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△419	△1,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,179	990
当期変動額合計	△1,179	990
当期末残高	△1,598	△608
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,273	△4,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△1,390
当期変動額合計	368	△1,390
当期末残高	△4,905	△6,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,926	△5,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△807	△11
当期変動額合計	△807	△11
当期末残高	△5,733	△5,745
新株予約権		
前期末残高	25	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	—
当期変動額合計	△25	—
少数株主持分		
前期末残高	19,340	20,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,398	227
当期変動額合計	1,398	227
当期末残高	20,739	20,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	181,901	176,717
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	302	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益	197	9,540
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	215
当期変動額合計	△5,485	3,481
当期末残高	176,717	180,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,698	20,935
減価償却費	6,848	7,856
負ののれん償却額	△229	△237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,077	31,423
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△424	3,178
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	10,904	△6,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100	13
受取配当金	△101	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	16
持分法による投資損益 (△は益)	63	67
社債発行費償却	38	38
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,632
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△69,619	△92,557
営業貸付金の増減額 (△は増加)	22,277	58,295
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,902	△25,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,269	28,281
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,642	10,874
役員賞与の支払額	△14	—
その他	5,245	4,326
小計	22,680	35,333
利息及び配当金の受取額	101	94
法人税等の支払額	△6,395	△6,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,386	29,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△454
定期預金の払戻による収入	14	2
有形固定資産の取得による支出	△2,746	△3,505
有形固定資産の売却による収入	181	540
無形固定資産の取得による支出	△4,633	△6,720
投資有価証券の取得による支出	△10,359	—
子会社株式の取得による支出	△14	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,352
その他	205	△2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,419	△8,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,560	△12,886
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	408
長期借入れによる収入	69,410	81,039
長期借入金の返済による支出	△73,327	△92,265
債権流動化借入金による調達収入	—	30,000
社債の発行による収入	798	7,343
社債の償還による支出	△16,319	△16,878
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△6,273	△6,274
少数株主への配当金の支払額	△1,827	△2,524
その他	△275	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,376	△12,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,259	6,654
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	23,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,012	29,666

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が302百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益が37百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が94百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社のリース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア除却損」は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「ソフトウェア除却損」は22百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
—————	(連結損益計算書) 従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から、当該発行事業者を支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。 この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業収益（業務代行収益）及び営業費用（支払手数料）がそれぞれ12,628百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

上記「会計方針の変更」、「表示方法の変更」及び「追加情報」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年5月12日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等決算短信における開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、割賦販売法の改正により、前連結会計年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」として表示されていたものは、当連結会計年度において「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,003	50,426	172,430	—	172,430
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	122,003	50,426	172,430	(—)	172,430
営業費用	110,986	40,883	151,869	(—)	151,869
営業利益	11,017	9,542	20,560	—	20,560
II 資産	665,487	211,428	876,916	(10,551)	866,364

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の在外における営業利益が37百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	118,295	50,896	169,191	—	169,191
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	118,295	50,896	169,191	(—)	169,191
営業費用	106,659	41,814	148,473	(—)	148,473
営業利益	11,635	9,081	20,717	—	20,717
II 資産	697,167	215,122	912,289	(10,710)	901,578

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者を支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方と比べ、当連結会計年度の国内における営業収益及び営業費用がそれぞれ12,628百万円減少しております。なお、営業利益への影響はありません。

3. 海外営業収益

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
50,426	172,430	29.2

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
50,896	169,191	30.1

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産

決算短信における開示を省略しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	994円42銭	1株当たり純資産額	1,015円17銭
1株当たり当期純利益	1円26銭	1株当たり当期純利益	60円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)	当連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	176,717	180,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,739	20,967
(うち少数株主持分)	(20,739)	(20,967)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	155,978	159,232
普通株式の発行済株式数(株)	156,967,008	156,967,008
普通株式の自己株式数(株)	112,878	113,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	156,854,130	156,853,546

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	197	9,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	197	9,540
普通株式の期中平均株式数(株)	156,852,247	156,853,933
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,408	—
(うち新株予約権)	(2,408)	(—)

重要な後発事象

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

平成22年1月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年3月2日に営業貸付金(カードキャッシング債権)52,000百万円の信託譲渡に伴い優先受益権及びセラー受益権並びに劣後受益権を取得し、当該優先受益権30,000百万円については買取引受契約に基づき、平成22年3月10日にみずほ証券株式会社に移転しております。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(東日本大震災による被害の発生)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは、東北地方の営業拠点及び事務センターの一部が被害を受けました。被害を受けた資産は、建物附属設備及び器具備品等であり、損失額については現在調査中ではありますが、軽微と見込んでおります。ただし、今後当該地震の影響により被災地域のカード会員に対する営業債権については回収が困難となる可能性があります。

なお、当該地震による損失が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。貸倒関連費用の増加及び固定資産除却損等の発生が見込まれます。

(ご参考)
連結取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	2,261,616	2,587,516
個別信用購入あっせん	44,119	48,865
融資	586,125	405,923
業務代行	66,830	105,883
その他	34,644	46,468
合計	2,993,335	3,194,657

(注) 割賦販売法の改正により、前連結会計年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」として表示されていたものは、当連結会計年度において「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として記載しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,610	19,993
割賦売掛金	230,874	309,889
営業貸付金	314,102	184,229
立替金	11,918	15,261
前払費用	367	467
繰延税金資産	16,940	18,099
未収入金	25,365	43,352
未収収益	3,844	1,870
その他	1,300	1,688
貸倒引当金	△47,774	△46,819
流動資産合計	568,549	548,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,587	1,696
減価償却累計額	△748	△919
建物（純額）	838	777
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	8,339	11,703
減価償却累計額	△5,294	△5,588
工具、器具及び備品（純額）	3,044	6,115
有形固定資産合計	3,885	6,893
無形固定資産		
ソフトウェア	8,839	11,112
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	8,877	11,150
投資その他の資産		
投資有価証券	52,758	99,074
関係会社株式	9,774	10,106
長期前払費用	6,738	6,040
差入保証金	1,033	1,075
繰延税金資産	8,998	6,704
その他	2,219	7,675
投資その他の資産合計	81,523	130,677
固定資産合計	94,286	148,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
繰延資産		
社債発行費	119	80
繰延資産合計	119	80
資産合計	662,955	696,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,474	134,544
短期借入金	2,750	800
1年内返済予定の長期借入金	62,000	97,400
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	5,664	7,381
未払費用	1,819	1,920
未払法人税等	2,834	3,335
前受収益	250	243
預り金	10,590	19,755
賞与引当金	75	205
役員業績報酬引当金	—	50
ポイント引当金	3,717	6,895
債務保証損失引当金	—	135
その他	1,145	2,434
流動負債合計	207,322	285,101
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	215,100	152,300
債権流動化借入金	—	30,000
利息返還損失引当金	22,840	16,017
その他	1,519	4,987
固定負債合計	319,460	273,304
負債合計	526,783	558,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金	17,046	17,046
資本剰余金合計	17,046	17,046
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
その他利益剰余金		
別途積立金	75,995	75,995
繰越利益剰余金	23,505	25,397
利益剰余金合計	103,188	105,079
自己株式	△187	△187
株主資本合計	135,514	137,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657	1,023
評価・換算差額等合計	657	1,023
純資産合計	136,171	138,428
負債純資産合計	662,955	696,834

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	48,334	54,679
個別信用購入あっせん収益	8	7
融資収益	52,094	45,262
業務代行収益	13,004	6,611
償却債権取立益	117	149
その他	3,705	7,001
金融収益		
受取利息	89	27
金融収益合計	89	27
営業収益合計	117,354	113,739
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,230	11,213
ポイント引当金繰入額	3,717	4,102
貸倒損失	43	37
貸倒引当金繰入額	21,919	20,677
利息返還損失引当金繰入額	4,646	—
債務保証損失引当金繰入額	—	135
役員報酬	151	183
従業員給料及び賞与	10,484	11,953
福利厚生費	2,677	2,744
賞与引当金繰入額	75	205
役員業績報酬引当金繰入額	—	50
退職給付費用	234	233
通信交通費	8,793	9,139
租税公課	2,682	2,586
賃借料	2,849	3,419
C D運営費	10	—
支払手数料	20,018	11,543
カード発行費	3,754	3,717
減価償却費	4,007	4,941
システム運用費	2,438	5,085
その他	3,530	3,823
販売費及び一般管理費合計	101,265	95,793
金融費用		
支払利息	6,144	6,351
その他	804	1,516
金融費用合計	6,949	7,868
営業費用合計	108,214	103,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業利益	9,139	10,078
営業外収益		
受取配当金	2,166	2,785
その他	6	23
営業外収益合計	2,173	2,809
営業外費用		
為替差損	44	59
事務所撤去費用	328	58
その他	10	0
営業外費用合計	383	117
経常利益	10,929	12,769
特別利益		
退職給付引当金戻入額	233	—
子会社株式売却益	—	5,260
固定資産売却益	—	19
特別利益合計	233	5,280
特別損失		
利息返還損失引当金繰入額	14,000	—
貸倒引当金繰入額	2,052	—
ポイント引当金繰入額	—	2,793
ソフトウェア除却損	—	1,786
子会社株式評価損	—	374
投資有価証券評価損	6	16
その他	7	23
特別損失合計	16,066	4,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,903	13,055
法人税、住民税及び事業税	2,630	4,002
法人税等調整額	△4,921	887
法人税等合計	△2,290	4,889
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,613	8,165

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,466	15,466
当期末残高	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,046	17,046
当期末残高	17,046	17,046
その他資本剰余金		
前期末残高	6	—
当期変動額		
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	△6	—
資本剰余金合計		
前期末残高	17,052	17,046
当期変動額		
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	17,046	17,046
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,687	3,687
当期末残高	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,995	75,995
当期末残高	75,995	75,995
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,394	23,505
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,613	8,165
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△8,889	1,891
当期末残高	23,505	25,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	112,077	103,188
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,613	8,165
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△8,889	1,891
当期末残高	103,188	105,079
自己株式		
前期末残高	△219	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	33	—
当期変動額合計	32	△0
当期末残高	△187	△187
株主資本合計		
前期末残高	144,377	135,514
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,613	8,165
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	△8,862	1,891
当期末残高	135,514	137,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	691	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	365
当期変動額合計	△33	365
当期末残高	657	1,023
新株予約権		
前期末残高	25	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	—
当期変動額合計	△25	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	145,093	136,171
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,613	8,165
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58	365
当期変動額合計	△8,921	2,256
当期末残高	136,171	138,428

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
—————	(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア除却損」は、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「ソフトウェア除却損」は7百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
—————	(損益計算書) 従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。 この結果、従来の方法と比べ、当事業年度の営業収益（業務代行収益）及び営業費用（支払手数料）がそれぞれ12,628百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(ご参考)

個別取扱高

部門別	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	2,186,723	2,501,943
個別信用購入あっせん	80	53
融資	445,291	255,173
業務代行	66,830	105,883
その他	2,677	11,300
合計	2,701,603	2,874,354

(注) 割賦販売法の改正により、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」として表示されていたものは、当事業年度において「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。